平成23年度

学位論文審査報告書

(後期課程:博士)

小 樽 商 科 大 学 大 学 院 商学研究科現代商学専攻

平成23年度博士後期課程学位論文審查報告書

平成29年2月29日

| 審 査 員 (署名) | (主査) 人 | 汉英 | 五五 | 一健 — |
|--|--------|-------------|----|--|
| | フラートプロ | <i>5</i> Z. | 乙政 | 佐告 |
| | | | | |
| 学位論文提出者 | 学生番号 | | 氏 | 名 |
| | 200883 | À- L | 正人 | |
| 1. 学位論文題目 | | | | |
| 少人下 岁月 新 | | | | |
| 2. 論文概要 | | | | ······································ |
| □ + ни ∧ 195 ≰ | | | | |
| and a Market Market and the search and a search are a state when the state of the search as a state of the state of the search and a state of the se | | | | HETHERAUBANIA ARABANIANANANANANANANANANANANANANANANANANA |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 3. 所 見 | | | | |
| (1) 論文テーマの重要性 | | | | |
| (2) 論述の一貫性 | | | | |
| (3) 先行研究及び関連分野に関する理解 | | | | |
| (4) 研究方法の妥当性 | | | | |
| (5) 独創性 | | | | |
| (6) 体裁 | | | | |
| | | | | |
| THE PROPERTY OF THE PROPERTY O | | | | |
| 4. 評 価 | | | | |
| (1)論文審査合否 | : ☑ 合格 | □不合格 | | |
| (2) 最終試験合否 | : ☑ 合格 | □不合格 | | |

【別紙】

1. 無床診療所のマネージメント論の探求-歯科診療所組織有効性に関する実証研究

2. 論文概要

本論文は、厳しい経営環境に直面している無床診療所の一つである歯科診療所のマネジメントと組織有効性の関係を経営理論の視点から包括的に捉えた研究である。そこでは、優れた歯科経営が「管理者行動」、「従業員」、「組織構造」、「戦略」の相互関係として説明されることが理論的かつ実証的に明らかになっている。本論文の概要は以下のようになる。

序章では、本論文における問題意識を提出している。そこでは、病院・医院の経営環境の変化の中で、地域の一次医療を担う無床診療所のマネジメント論の構築が必要であることを述べている。また、無床診療所の中で、最も厳しい経営環境にある歯科診療所を研究対象とすることで、無床診療所全般において重要視されるマネジメントの特徴を明らかにすることができることを指摘している。

第1章では、本研究の対象である歯科診療所を理論的視点から把握している。まず、歯科医院の中心的存在である院長の行動特性をプロフェッショナル論、リーダーシップ論、管理者行動論の観点から説明している。院長は、歯科医として専門性を発揮するだけでなく、従業員と共同で医療行為を行うためのリーダーシップ、および、外部とのネットワーク構築や情報伝達・収集、意思決定といった経営活動も行っており、院長行動は多様な行動次元から成立していることを明らかにするとともに、これらの行動次元を類型化することで院長行動の有効性の差が把握できる点を指摘している。

次に、従業員行動について人的資源管理から接近を図っている。そこでは、組織有効性に対する従業員管理の関係を明らかにし、人材教育とモチベーション管理が従業員の労働能率向上に重要であることを指摘している。

第3に、組織構造論の視点から歯科診療所の組織特性に接近している。そこでは、歯科診療所が、構造的には企業家的組織と専門職業組織の中間に位置するハイブリットタイプになっていることを明らかにしている。また、歯科診療所の有効な組織構造が、官僚的な構造の側面と自由裁量を高める有機的な側面の併存により成立していることを指摘している。

最後に、戦略論の視点に基づいて歯科診療所への接近を図っている。そこでは、歯科診療所に対する差別化戦略の適用の有効性について検討している。結果として、医療という特殊な分野では、「技術志向に裏づけされた医療提供」、「患者満足」、「新たな手法の導入」、

「医療の安全と質」が差別化の重要な要素になることを指摘している。

第2章では、上記の文献レビューから得られた知見を利用して、検証すべき仮説を構築している。分析に利用する基本概念として、「管理者行動」、「組織構造」、「従業員管理」、「戦略」、「組織有効性」を位置づけ、(1)歯科診療所の組織構成要素間の関係とその要因及び組織有効性との関係に関わる 5 つの仮説、(2)管理者行動に影響している組織要因に関する 2 つの仮説、(3)組織有効性に影響する管理者行動および組織要因の体系的な理解に関する 2 つの仮説(全部で 9 仮説)を構築している。

第3章は、研究次元と分析フレームワークについて述べている。研究次元は、管理者の次元、従業員の次元、組織特性に関する次元、戦略的運営の次元である。分析フレームワークについては、管理者、従業員管理、組織特性、戦略的運営、そして組織有効性との関係を体系化して示している。

第4章は、調査方法及びアンケート調査の内容を示している。第3章で提示した次元に 沿って質問を構成するとともに、因子分析を通じて変数の集約を行っている。

第5章は、仮説の検証および結果の考察を行っている。検証結果として、9仮説はほぼ支持されている。仮説検証から、歯科院長の管理者行動のパターンの差が、組織の有効性の差をもたらしていることが明らかになるともに、このような有効性は、院長の管理者行動が、技術志向や患者満足といった戦略運営を可能にする従業員管理と組織特性を創造することから生じていることが指摘されている。

第6章は本論文の結論にあたる。分析結果の要約と議論から、理論的インプリケーションとして、(1)歯科医師の管理行動によって創造される組織特性が、組織の有効性の向上に重要であること、(2)歯科診療所のような小規模組織の場合、従業員行動が組織構造を変化させるといった無床診療所の独自の組織特性があることが指摘されている。また、今後の課題としては、(1)組織有効性の明確化に対する課題、(2)管理者の類型化に対する課題、および(3)無床診療所の理論構築に対する課題が提示されている。

3. 所見

(1) 論文テーマの重要性

医療機関に対するマネジメント論の研究の中で、歯科診療所を含む無床診療所の研究は 遅れている。また、無床診療所は、他の医療機関とは、規模、組織特性、直面する環境要 因が異なっており、一般病院と同一コンテクストで議論することができない部分が多い。 本研究では、歯科診療所を病院組織と区別し、独自のコンテクストにおいて適用可能な管 理システムや組織構造、および管理者行動を明確にしており、特定領域に属する医療組織 の特徴を捉えるという重要なテーマを扱った研究といえる。

(2) 論述の一貫性

本論文は、無償診療所として重要な位置づけにある歯科診療所の優れたマネジメントの構造を明らかにすることを目的としているが、明確な調査課題に基づき、先行研究の理論レビューを通じて、組織の有効性を規定する管理者、従業員管理、組織特性、戦略的運営の要素を抽出し体系的な分析フレームを提示することができている。また、実証研究においても前述の分析フレームと一致した分析が行われている。

(3) 先行研究及び関連分野に関する理解

本論文では、プロフェッショナル論、リーダーシップ論、および管理者行動論の視点から歯科医院院長の行動に接近している。また、人的資源管理論、組織構造論、戦略論の視点から歯科医院組織の特性に接近している。検討された先行研究は、オーソドックスな理論に限定されているが、各論における概念および基本仮定をはっきりさせて考察することができている。

(4) 研究方法の妥当性

本研究は、歯科医院、さらには無床診療所における一般性の高いマネジメントの理論を確立することを目標としている。したがって、代表的な仮説演繹的な方法である大規模なサーベイデータに基づく統計的な調査の採用は、一般性の確保が可能であり、本研究に妥当な研究方法であると考えられる。

(5) 独創性

本論文における独創性は、歯科医院院長の管理者行動のパターンに応じた、組織特性や 管理システムの違いを明らかにしながら、組織有効性の差を提示していることにある。ま た、歯科医院組織における戦略を「戦略的運営」という新しい概念を使って説明している 点も評価される。

ただし、歯科医院の管理者行動の類型化は一定の妥当性が認められるものの、いくらかのあいまい性が残されており、今後の研究においては洗練された類型化の基準を提示する必要がある。また、歯科医院の研究から無床診療組織へと一般化する試みについては、歯科の固有の特性を勘案することに加え、他の無床診療所と比較することが必要とされる。

(6) 体裁

本論文における問題意識の設定から結論に至る論述構成、注と引用方法、参考文献の提示の仕方は、学術論文として適切であると判断することができる。

上記の所見のごとく、本論文にはいくつかの課題が残されているが、本学商学研究科に おいて博士号を授与する十分な水準に達していると判断される。